

## 平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	用地取得事業(県受託事業向中野安倍館線)			事業コード	2836
担当課等	所属名	建設部 用地課	担当係名		
	課長名	建設部 用地課	担当者名	菅野 和也	電話番号

## 1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	快適な都市機能	コード 7	施策	都市活動を支える交通環境の構築	コード 8
	基本事業	幹線道路の整備	コード 4	関連予算 費目名	一般会計 8款 4項 3目 向中野安倍館線(002-01)	
	特記事項					
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input type="radio"/> 単年度繰返 <input checked="" type="radio"/> 期間限定複数年度			⇒ (21年度 ~ 23年度)		
事務事業の概要	岩手県施行の都市計画道路向中野安倍館線に係る用地取得及び建物等の物件移転補償					
根拠法令等	岩手県との用地取得業務委託契約による。					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
岩手県から協議を受け、平成21年度から当該都市計画道路の仙北一丁目地区について、用地取得事業を受託している。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
事業の完成に向けて早期の用地取得を望まれている。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
市民の権利意識の高まり、価値観の多様化などにより、複雑な対応を求められるケースが増えており、当該業務の執行を困難なものにしている。						

## 2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	岩手県 ・用地取得の必要がある地権者 ・取得が必要な用地	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 用地取得の必要がある地権者数	単位	人
				B. 取得が必要な用地面積	単位	m <sup>2</sup>
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 岩手県から依頼を受け、補償額を算定の上、地権者等と交渉し、用地を取得した。 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 22年度に同じ	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 用地取得関係者数	単位	人
				B. 土地評価・物件積算件数	単位	件
				C. 地権者との交渉回数	単位	回
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	岩手県が実施する公共事業に必要な土地を取得する。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 用地の取得率(当年取得済用地面積÷当年必要な用地面積) 【指標の性格:○上げる ○下げる ●維持する】	単位	%
				B.	単位	
				C.	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	円滑に移動できる	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	幹線道路改良率(単位:%)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	用地取得の必要がある地権者数	人	0	3	10	8	7	0	23年度
対象 指標B	取得が必要な用地面積	m <sup>2</sup>	0	155.66	686.05	464.23	658.18	0	23年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	用地取得関係者数	人	0	5	18	17	10	0	23年度
活動 指標B	土地評価・物件積算件数	件	0	8	26	23	15	0	23年度
活動 指標C	地権者との交渉回数	回	0	25	90	85	50	0	23年度
成果 指標A	用地の取得率(当年取得済用地面積÷当年必要な用地面積)	%	0	100	100	100	100	0	23年度
成果 指標B									年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	0	144,665	334,000	283,308	322,509	0	*****
財源 内訳	④国	千円	0	0	0	0	0	0	*****
	⑤県	千円	0	144,665	334,000	283,308	322,509	0	*****
	⑥地方債	千円	0	0	0	0	0	0	*****
	⑦一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	*****
	⑧その他	千円	0	0	0	0	0	0	*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	0	144,665	334,000	283,308	322,509	0	*****
	延べ業務時間数	時間	0	750	1,350	1,416	1,612	0	*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	0	3,000	5,400	5,664	6,448	0	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	147,665	339,400	288,972	328,957	0	*****


3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 安全・円滑・快適な交通環境を整えるためには、用地取得が必要である。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 県事業ではあるが用地取得事務を受託することにより事業の促進につながる。
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでもいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 岩手県との委託契約のとおりである。
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 岩手県との委託契約のとおりである。
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 向上余地がない	理由: 現状の事務の進め方で特に問題ない。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 事業の促進に支障をきたし、交通環境の整備が遅れる。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国, 県, 市の内部, 民間)はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 類似事業がある <input type="radio"/> 類似事業がない	事業名: 国及び岩手県の公共用地取得事業 ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> できない 理由: 岩手県と協議の上、受託している。
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 用地費及び補償費は、一定の基準に基づき算定している。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 困難な事例が増えており、職員数及び業務時間数の削減は難しい。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 公平・公正である <input checked="" type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由:
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 公平・公正である <input checked="" type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由:

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革 改善 方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること 特になし ②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) 特になし
----------------	---

5. 課長意見

一次 評価	(1)一次評価者としての評価結果 ① 必要性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり : ② 有効性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり : ③ 効率性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり : ④ 公平性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり :	(2)全体総括(振り返り、反省点) 県から送付される補償積算資料がなかなか整わなかったため、困難な案件が多かったにもかかわらず、交渉期間が十分にとれず、契約が難航した。今後は県との連携を更に密にし、無理のない日程で取得できるようにしたい。
今後の 方向性 と改革 改善案	(3)今後の事務の方向性(改革改善案) <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; margin-left: 20px;"> <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  <input type="checkbox"/> 改革改善を行う  <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携                 </div>	
		
方向付けの理由と改革改善の内容 用地取得も最終段階であり、県との連携を密にして早期取得に努力する。		